

平成25年度実施施策に係る政策評価書

(経済産業省25-3-3)

政策名	3 対外経済	施策名	3-3 貿易投資			
施策の概要	我が国企業が持つ技術力をはじめとした強みを活かし、積極的に世界市場に展開を図っていくとともに、投資インセンティブや発掘・誘致・支援体制を強化するとともに、海外企業経営トップからの要望等を吸い上げて、具体的な制度改善につなげることにより、対内直接投資の拡大を図る。					
達成すべき目標	○我が国企業の国境を越えた貿易・投資等の事業活動の円滑化及び海外市場での我が国企業の競争条件の改善を図り、海外からの富の流入の増加を図る。 ○世界のヒト、モノ、カネを日本国内に惹きつけることにより、世界の経済成長を取り込む。					
施策の予算額、執行額等	区分	23年度	24年度	25年度	26年度	
	予算の状況 (百万円)	当初予算(a)	2,225	3,363	1,568	3,647
		補正予算(b)	554	▲ 71	0	-
		繰越し等(c)	2,061	▲ 479	▲ 248	
		合計(a+b+c)	4,839	2,813	1,319	
執行額(百万円)	4,192	2,441	755			
施策に関する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	日本再興戦略(平成25年6月14日閣議決定)					

測定指標	対内直接投資残高 (兆円)	基準値	実績値					目標値	達成
		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	32年度	-
		18.5	18.4	17.5	17.5	17.8	18.0	35.0	
測定指標	グローバル企業の日本でのビジネス展開の支援 施策の実施状況	施策の進捗状況(実績)					目標	達成	
		グローバル企業の日本でのビジネス展開を支援するために、昨年9月に「対日投資相談ホットライン」を設置するとともに、「アジア拠点化推進立地補助金」について、4件の事業採択を行った。					25年度	達成	
							グローバル企業支援施策の推進		

評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) (判断根拠)	相当程度進展あり 我が国の対内直接投資残高が平成20年をピークに伸び悩んでいる中で、平成25年においては、誘致・支援体制の強化や立地環境の整備等の施策の実施を通じて、対内直接投資残高が0.2兆円増加しており、今後の目標値達成に向け、改善の兆しが見えたといえるため。
	施策の分析	我が国の対内直接投資残高が平成20年をピークに伸び悩んでいる中で、平成25年における対内直接投資残高が増加したことは、目標値には達していないものの、今後の目標値達成に向け、改善の兆しが見えたといえる。 具体的には、下記のような施策を実施し、対内直接投資の促進を図った。 昨年9月に関係省庁との連携の下、外国企業を支える対日投資相談ホットラインをジェトロに設置し、外国企業の日本でのビジネス展開を支援した。 日本に高付加価値拠点を設けるグローバル企業を対象とした「平成25年度アジア拠点化推進立地補助金」については、4件の事業採択を行った。本補助金は、平成22年度に創設以降、合計で23件の事業採択を行っている。 このように、近年、対内直接投資残高が伸び悩んでいたが、平成25年においては、誘致・支援体制の強化や立地環境の整備等の施策の実施を通じて、対内直接投資残高が0.2兆円増加した。今後も、対内直接投資残高の倍増に向け、着実に政策を進めていく。	
	次期目標等への反映の方向性	閣僚級会合である「対日直接投資推進会議」を司令塔として、投資案件の発掘・誘致活動、必要な制度改革の実施に政府横断で取り組む。	

学識経験を有する者の知見の活用	政策評価のあり方を検討する場として、「政策評価懇談会」を設置。その議論を踏まえて省としての政策評価体系や評価の在り方を決定。
-----------------	--

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	日本銀行「国際収支統計」
---------------------------	--------------

担当部局名	貿易経済協力局通商金融・経済協力課、貿易振興課	政策評価実施時期	平成26年8月
-------	-------------------------	----------	---------